

## 事業概要 (2018年度) At a Glance



### ご参考 新リース会計基準 (IFRS 第16号) について

●当社グループは、過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類したリースについて、IFRS第16号の適用開始日に、使用権資産及びリース負債を認識しております。リース負債は、リース料総額の未決済分を適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。使用権資産は、IFRS第16号がリース契約の開始日から適用されていたかのように遡及的に測定しております。

●この結果、適用開始日の連結財政状態計算書において、資産が2,106億円、負債が2,252億円それぞれ増加、資本が145億円減少しております。なお、2019年度の連結損益計算書において、従来基準 (IFRS第16号適用前) と比較し、営業利益が約46億円増加する一方、当期利益に与える影響は軽微であると見込んでおります。また、2019年度の営業活動によるキャッシュ・フローは従来基準と比較し、約280億円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローが同額減少すると見込んでおります。

- 売上収益構成比は各セグメント間の取引を消去した外部顧客に対する売上収益の比率です。
- 売上収益・営業利益は、各セグメント間の取引を含みます。
- 「その他」の営業利益の構成比の算出は調整額を含みます。

## 2018年度業績

インバウンドや富裕層消費は好調が持続する一方、ボリュームゾーンは全般に苦戦しました。また、7月の西日本を中心とする記録的な豪雨や、8月、9月の大型台風、さらには北海道地区の大地震などの自然災害により、営業時間の短縮や臨時休業などを余儀なくされることとなりました。さらに、12月から1月にかけての「暖冬」傾向は、衣料品の冬物商戦に大きな打撃を与えました。この結果、売上収益は前年比較で0.4%の微増となりましたが、情報システム関連費用等の増加により「事業利益」は4.3%の減益、営業利益は前年に計上した不動産売却益(14億円)の反動も加わり9.2%の減益となりました。

一昨年の11月、「上野フロンティアタワー」の核テナントとしてオープンした「PARCO\_ya」が好調のほか、原宿、三宮などで新たに開業したゼロゲートによる嵩上げなどもありました。しかしながら、全般に衣料品が苦戦したことに加え、地方店の不振や、エンタテインメント事業の反動減などもあり、パルコ事業トータルの上乗率は前年比較で1.8%の減収、「事業利益」は15.2%の減益となりました。また、競合環境の変化を勘案し、熊本パルコと宇都宮パルコの営業終了を決定したことなどに伴う事業整理損などの計上も加わったことにより、営業利益は53.7%の大幅減益となりました。

開業2年目も好調に推移する「GINZA SIX」(2017年4月オープン)および「上野フロンティアタワー」(同11月オープン)がフル稼働で寄与したほか、大丸神戸店周辺店舗の多くを不動産事業に移管した影響も加わり、売上収益は前年比較で26.6%の大幅増収、「事業利益」は79.5%の大幅増益、営業利益は前年に不動産売却益(16億円)を計上した反動があったものの、12.9%の2桁増益となりました。

外部加盟店手数料の増加などにより、売上収益は前年比較で3.9%の増収ですが、将来の成長に向けた専門人材の採用など組織強化に伴う人件費(+1.6億円)や5年ごとに発生するカード更新費用(+1.4億円)、さらにブランドフィーの料率変更(+1.0億円)など経費増加要因が重なったことから、「事業利益」は16.6%の減益、営業利益は13.9%の減益となりました。

Jフロント建装が前年大型物件の売上反動減にもかかわらず、収益性改善で増益となりましたが、大丸興業の不振や、前年度8月末に連結子会社であったフォーレストを事業譲渡した影響などもあり、売上収益は前年比較で11.5%の減収、「事業利益」は19.7%の減益、営業利益は26.1%の減益となりました。

## 2019年度見通し

消費増税が10月に予定されるなかで、国内富裕層消費やインバウンド消費は引き続き堅調に推移することを予想するとともに、ボリューム対策を含めた都心店各店での改装効果や心斎橋店新本館開業前の北館売りつくしによる嵩上げを見込み、売上収益は、対前年0.5%の増収としました。利益面では、心斎橋店新本館の開業に伴う初期コストや減価償却費、全社的なPOSシステム改修にともなう作業費の増加などがあるものの、それらを売上総利益の増加とともに、賃借料の圧縮や人件費の効率化によりカバーし、「事業利益」は13.3%の増益予想です。一方、営業利益は、心斎橋店北館改装に伴う固定資産除却損の発生などを織り込みながら、7.5%の増益見通しです。

新生・渋谷パルコや「錦糸町パルコ」などの開業効果をはじめ、主要店舗での改装や周年事業による嵩上げなどにより、売上収益は対前年29.2%の増収、「事業利益」は20.4%の増益を見込みます。さらに、渋谷再開発に伴う受取補償金の増加や、前年度に計上された熊本パルコ、宇都宮パルコ営業終了決定に伴う事業整理損計上の反動などもあり、営業利益は133.2%の増益を見込んでいます。

大丸神戸店周辺店舗の移管影響などにより売上収益は対前年4.1%の増収見通しです。一方、大丸心斎橋店新本館開業後、心斎橋店北館は“不動産事業セグメントの資産”として移管されるため、北館に係る固定資産税や減価償却費などが不動産事業セグメントに計上されることとなります。この結果、「事業利益」は対前年13.1%の減益、さらに北館改装に係る工事費用などがその他の営業費用に加わることで、営業利益は22.8%の減益見通しとなります。

加盟店手数料の増加や割賦販売利息の増加により売上収益は対前年10.7%の増収としますが、新カード発行関連費用や成長に向けた人材増強などに伴う費用の増加を見込むため、「事業利益」、営業利益とも15.3%の減益見通しです。

大丸心斎橋店新本館の内装工事など大型受注が確実に見込めるJ.フロント建装をはじめ、受注納入体制の強化に取り組む大丸興業などの業績向上を織り込み、売上収益は対前年14.1%の増収、「事業利益」は35.1%の増益、営業利益は37.7%の増益を見込んでいます。